

サプライチェーンにおける実態調査

「サプライチェーンにおける人権・労働への配慮」は、グローバル企業にとって最も重視すべきCSR課題のひとつです。2007年のステークホルダーダイアログにおいて、有識者の方々より、取組を強化すべきというご指摘を受け、伊藤忠商事として何をすべきかを議論し、全社横断的課題として実態調査に着手しました。

サプライチェーンにおけるCSR推進についての考え方

伊藤忠商事の事業活動は、当社にとっても、取引先にとってもサステナブルでなければなりません。当社の関与するビジネスのサプライチェーンにおいて、特に人権・労働面、環境面における問題がないかどうかを取引先との対話を通じてまず現状把握し、もし問題が存在するならば、改善に向けて何ができるかをともに検討していく。それがCSR推進基本方針「4. CSR推進の展開範囲拡大」の施策のひとつである「サプライチェーンにおけるCSR推進」であると考えます。

サプライチェーンにおけるCSR推進の取組

伊藤忠商事では、7つのディビジョンカンパニーが多種多様な事業を展開しており、カンパニーごとに策定したCSRアクションプランに基づきCSRを実践していることから、サプライチェーンにおけるCSR推進も、カンパニーごとに実効性のある手法で実施することとしました。具体的には、各カンパニーが、各業界の現状に即した内容で、人権・労働面を中心としたチェックリストをそれぞれ作成し(下図参照)、それを用いて担当者がサプライヤーを訪問してヒアリングを行う、あるいはアンケート形式で実態調査を行います。対象のサプライ

ヤーについては、FTSE4Goodのクライテリアを参考にしながら、事業展開地域・取扱商品・取扱金額などの一定の条件のもとに各カンパニーが選定し、自主的に計画を立て2007年度から調査を開始しました。伊藤忠商事は膨大な数のサプライヤーと取引をしており、実態調査はまだ着手したばかりですが、継続的な取組として着実に実行していく方針です。

2007年度のサプライチェーンにおける実態調査

2007年度においては、6つのカンパニーにより合計284社に対してCSR実態調査を行う計画を立て、調査を進めました。

調査開始にあたっては、担当者がサプライチェーン調査のノウハウについて理解を深めるため、サプライチェーン管理の専門家である(株)レスポンスアビリティの足立直樹氏を招いてご講演並びに調査項目についてのアドバイスをいただきました。

カンパニーによる2007年度の調査の実績は下表の通りで、これらのサプライヤーについては、CSR上の重篤な問題は見受けられませんでした。一方で、実態調査を通じた各サプライヤーとのコミュニケーションは、伊藤忠商事のCSRに対する考え方を理解していただく良い機会となりました。

サプライチェーンにおける実態調査 チェックリストの例【繊維カンパニー】

【繊維カンパニー】		サプライヤー調査票		会社名:
				ITC担当組織:
				記入責任者:
		チェック欄	コメント	
1	法令遵守の方針・体制があり実行されている			
2	結社の自由、団体交渉の権利を保障している			
3	強制労働を行っていない			
4	児童労働を行っていない			
5	雇用及び職業における差別を行っていない			
6	労働安全衛生と健康を守るための対策が実施されている			
7	労働時間に対する当該国の法令等を遵守している			
8	最低賃金に関する当該国の法令等を遵守している			
9	取引先等からの苦情・クレームに対応する方針・体制があり実行されている			
10	環境に対する方針・体制がある／環境に関連する当該国の法令等を遵守している			
11	知的財産権を侵害した商品を取り扱っていない			
12	仕入れ先について、仕入れ品の原産地を把握し、環境・社会側面のチェックを行っている			

※各カンパニー(宇田・情報・マルチメディアカンパニーを除く)において上記のような独自のチェックリストを作成、調査を実施

カンパニーごとの対象会社数及び調査実績

カンパニー名	対象会社数	調査実績会社数
繊維	21社	16社
機械	12社	12社
金属・エネルギー	8社	7社
生活資材・化学品	160社	139社
食料	64社	52社
金融・不動産・保険・物流	19社	3社

各カンパニーの担当者による調査と並行して、CSR推進担当部署によるパイロット的なサプライヤー訪問調査も実行し、全カンパニーで情報を共有することで、CSR実態調査をより実効性のあるものにするよう努めました。その中から2つの事例を紹介します。

事例紹介①

PT. Aneka Tuna Indonesia 実施日：2008年2月21日 所在地：インドネシア スラバヤ
(食料カンパニー サプライヤー)

Aneka Tuna社は、ツナの缶詰を主とする食品製造・販売を行っています。食品メーカーとして必須である製品安全管理が「安全・清潔・品質」のスローガンのもとに徹底されていること、現地の従業員に対して労働法規に則った労務管理がきちんと行われていること、工場において労働安全衛生面の配慮が十分になされていること、が特に評価できる点です。課題としては、ツナという天然原料の調達を要することから、仕入先の労働環境にも配慮をすること、生物多様性保護についても引き続き注意を払うこと、が求められます。



労働安全衛生に配慮された工場内



実態調査の様子



サプライヤーのコメント

PT. Aneka Tuna Indonesia
President Director
田中 建治 氏

先日CSR推進室の方に出張いただき、改めて伊藤忠グループとしてのCSRの重要性を感じた次第です。我々は「インドネシアで操業」している「食品を製造している」缶詰会社として2つのCSRがあると考えています。すなわち一緒に汗をかいている2,000名ものインドネシアのスタッフと、彼らの生活を維持している地域社会への責任がひとつ。2つ目としてはますます重要性が高まる「食の安全」への責任です。全員で気を引き締めてあたる所存です。

事例紹介②

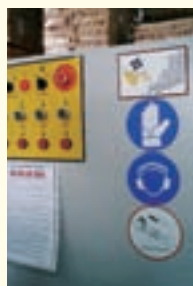
DEVELOPMENT CO., LTD. 実施日：2008年2月29日 所在地：ベトナム ホーチミン
(生活資材・化学品カンパニー サプライヤー)

DEVELOPMENT社は、集成材*を製造しているメーカーです。インフレ、人件費の上昇といった経済環境の変化が著しいベトナムにあって、同社では550名の従業員の労働環境整備、労務管理が適切に行われていることが高く評価できます。また、集成材に用いる接着剤(化学品)の適切な管理、ラテックス(ゴムの樹液)を採取したあとのゴムの木の再利用、跡地への植林を行うという持続可能なサイクルによる材料調達等、環境にも配慮しています。今後も、経営層・社員全員がCSRの意識を共有することで、さらなる企業価値向上・発展につなげていくことを期待します。

*集成材：製材された板、あるいは小角材などを乾燥し、節や割れなどの欠点部分を取り除き、繊維方向を平行にして、接着剤を使って貼りあわせた材



工場の様子



サプライヤーのコメント

DEVELOPMENT CO., LTD.
Managing Director
NGUYEN TIEN DAT 氏

ベトナムが昨年WTOに加盟したこともあり、更なる経済発展のために先進国の技術や意見をこれまで以上に取り入れていかなければなりません。と同時に、利益中心ではなく長期的な企業経営を考えていく必要があります。当社ではそのために、貴重な財産である従業員を重視し、労働環境を改善していくことが重要だと考え、インフレが続く社会環境に対応し、賃金や福利厚生面の改善を行っています。また、植林活動などを通じて環境・社会への貢献も継続的に行っています。CSRは企業が成長するためにはとても重要だと考えていますので、当社は引き続きCSRに配慮した事業活動を行っていきます。

ステークホルダーの声を聞く取組

伊藤忠商事では、ステークホルダーの声を社内に取り入れるための取組に注力しています。

「Frontier+2008」期間中のCSR推進基本方針でも定めているように、「ステークホルダーとのコミュニケーション強化」を通じて、社外・社内のステークホルダーの声を聞き、当社のCSR活動に反映させています。

カンパニーCSRアクションプランに関する 第三者との意見交換会

伊藤忠商事では、7つのディビジョンカンパニーごとに策定したCSRアクションプランに基づきCSRを推進しています。2008年度に向け、その内容の更なるブラッシュアップを目指し、各カンパニーのビジネス領域に見識のある方々をお招きし、カンパニーごとに「第三者との意見交換会」を実施しました。各カンパニーのCSRアクションプランが、外部の目から見て本質的な課題を抽出しているか、社会の要請に十分配慮したものになっているか、について活発な意見交換を行いました。

参照 P19～32 第三者からの提言～意見交換会に参加して



金融・不動産・保険・物流
カンパニー意見交換会



生活資材・化学品カンパニー意見交換会

CSR社内セミナー

伊藤忠商事では、多岐にわたるCSRの課題に関するステークホルダーの意見や見識を、社内に取り入れ社員を啓発する目的で、重要課題をテーマにした「社内CSRセミナー」を継続的に開催しています。2007年度には、外部の有識者やCSRの取組に先進的な企業の方々をお招きし、当社において注目すべき下記テーマについて3回にわたり開催しました。

今後も、各カンパニーのビジネス上で特に注目すべきCSR課題に焦点をあてたCSRセミナーを、継続して開催していきます。



第1回セミナー

- 第1回 2007年10月18日
テーマ: 人権・労働問題について
- 第2回 2008年2月25日
テーマ: 地球温暖化と総合商社のビジネス **参照** P49
- 第3回 2008年3月12日
テーマ: 日本におけるITの社会的影響と役割を考える

●登壇者のコメント●

NTTコミュニケーションズ株式会社
ネットビジネス事業本部 営業推進部
次世代コミュニケーション担当
担当課長 境野 哲 氏



役員参加型パネルディスカッションは大変有意義な企画だと感じました。市場原理主義の矛盾やネット社会の危険性等が多面的観点から問題提起され、今後のCSR活動の方向について社員の皆様に動機付けする良い機会になったものと思います。役員の方からもお話があった教育・医療・ワークライフバランス等の分野においても、産・学・

官・市民と協力し ICT(情報通信技術)も活用した新しいCSRの取組を展開されることを期待しております。



第3回セミナーでのパネルディスカッション

CSRレポート2007 社員用アンケート結果

2006年度に引き続き、CSRレポート2007の発行後、イントラネット上で全社員を対象に「CSRレポート社員用アンケート」を行いました。また、2007年度はその範囲を海外現地採用社員にも拡大し、全世界の当社社員のCSRに対する声を吸い上げる良いツールとなっています。アンケートは全11問（海外向けは9問）で、CSRという言葉の認知度や全社として取り組むべきCSR課題について

の質問等で構成されています。下記に自由記述の質問への代表的な意見を紹介します。

CSRレポート社員用アンケート回答状況

	対象者数	回答者数	回答率
社員用アンケート(国内)	4,742	2,971	62.7%
海外現地採用社員アンケート(海外)	1,743	836	48.0%

●社員の意見●

Q9. ステークホルダーダイアログにて有識者の方々から いただいている意見について、どう思いますか？



食料カンパニー
生鮮・食材流通戦略室長
大谷 俊一

サ プライチェーンの上下をつなぐ役割が商社に求められているという意見は、まさに取引の延長線上に商社でしか収集し得ない情報があり、商社機能の発揮という観点からも、他社との商品・情報の差別化の意味からも重要だと思います。同時に海外を含む伊藤忠グループ全体へのCSRについての取組の周知徹底が今後ますます重要になると考えています。



欧州繊維グループ
塩川 弘晃

「人」 というキーワードが欠けているとの指摘に関して、正直建前論ではその通りでも、建前だけでは企業は成り立たないのではという思いとのジレンマに陥りました。「三方よし」であるべきことは重々分かっているつもりですが、全世界の人々まですべてよしというわけにはなかなかいかないのが現実ではないでしょうか。このバランスを取るのが商社マンの役目であることを改めて実感し、その難しさに頭を悩ませています。

Q10. 「伊藤忠らしいCSR」とは何か？ 「伊藤忠らしいCSR」を推進するためには、何が必要だと思いますか？



海外市場部企画総括室
加藤 美保子

総 合商社として、グローバルな幅広い目で価値判断をし、社会に貢献していくことが伊藤忠らしいCSRだと思います。そのためには、社員一人ひとりの意識を高めていくことが必須だと思います。



金融・不動産・保険・物流カンパニー
保険第一部海外・貿易保険室
藤田 祥治

グ ローバル規模での「三方よし」の精神が伊藤忠らしいCSRであり、この伊藤忠らしいCSRの推進のためには、全社員の教育・啓発活動が今後も必要であり、更に、全世界のステークホルダーから意見を聴取していかねばならないと思います。

海外現地採用社員からの自由意見



機械カンパニー
プラント・プロジェクト第二部
インフラ・ユーティリティ第三室
酒井 良英

あ らゆる業界に知見のある集団だからこそできることを探すべきだと思います。バリューチェーンの中での種々の指標の効率化等で社会の利益増/負荷低減することが伊藤忠らしいCSRになるのではと思います。そのためには、社内の横断事業、人材の横の移動による、ナレッジの交流が必要だと思います。



クアラルンプール支店
Mohammad Faisal

ス テークホルダーを取り巻く環境を改善していくのも私達のビジネス上の課題であり、重要なCSRだと信じています。第1ステップでは、社員がCSRの重要な役割を果たせるように教育・啓発をしていくことだと思います。全体として、伊藤忠はCSRの世界で正しい道を歩んでいると思います。